

事業名	子育て応援券支給事業	総事業費	4,955 千円
-----	------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育てに係る経済的負担を軽減する。
事業の実績 と成果	取組内容	出生時と満1歳到達時に本市に住所を有する子どもの保護者に対して、乳幼児の衣食に係る商品と交換できる1枚1,000円の応援券を出生時に60,000円、満1歳到達時に12,000円相当分を支給した。
	成 果	子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	応援券利用対象範囲の捉え方について、協力店舗間での解釈に違いがあった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	少子化が進むなか、子育てに係る経済的負担の軽減や子どもの出生・成長をお祝いするという趣旨で実施している市独自の子育て支援策である。市内協力店舗で使える商品引換券として支給することで地元消費を促すほか、対象品目を限定することで、真に育児に必要な経済的支援につながっていると考える。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	協力店舗に応援券の対象範囲を再度明確に示し、円滑に事業を進める。
-----------	----------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯）
-----	---------------------------

総事業費	13,855 千円
------	-----------

① 計画（Plan）

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施（Do）

事業の意図		生活支援を図る。
事業の実績 と成果	取組内容	低所得のひとり親世帯以外の住民税非課税（家計急変による非課税相当も含む）の子育て世帯について、児童一人あたり一律5万円を支給した。
	成 果	対象世帯の生活支援に繋がった。

③ 振り返り（Check）

事業実施上の課題 （事業担当者記入）	国からの事業実施の案内があってからのスケジュールが厳しい。（予算措置など）
評価結果の根拠 及び今後の課題 （担当課長記入）	国の方針決定後、速やかな支給を求められたことから、予算については専決処分を行い、国の示すスケジュールどおりに給付ができた。しかしながら、予算措置等については議会との調整など毎回対応に苦慮している。

④ 改善（Action）

2023年度方向性	令和5年度も急速事業が実施されるとの国の報道がある。
-----------	----------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	出産・子育て応援交付金事業（出産・子育て応援給付金）
-----	----------------------------

総事業費	7,500 千円
------	----------

① 計画（Plan）

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施（Do）

事業の意図	妊婦・子育て世帯への経済的支援が図られる。	
事業の実績 と成果	取組内容	出産応援ギフト…妊娠届出時の面談実施（健康保険課）→面談実施を書類で確認し対象妊婦への支給事務（福祉事務所） 子育て応援ギフト…児出生後の養育者の面談実施（健康保険課）→面談実施を書類で確認し対象養育者への支給事務（福祉事務所） ※遡及対象者はアンケート対応
	成 果	妊娠期から出産後までの一体的な経済支援が図られた。

③ 振り返り（Check）

事業実施上の課題 （事業担当者記入）	特になし
評価結果の根拠 及び今後の課題 （担当課長記入）	国の子育て支援策の強化として年度末にかけて事業実施が決定され、急ぎ対応が必要となったため、関係課（健康保険課・福祉事務所）で協議し役割分担しながら連携して対応することとした。事務の流れ等、事前の打合せを密に行ったことで、面談（令和4年度においてはアンケートが主）実施から給付金の支給まで、円滑に事務を遂行することができた。

④ 改善（Action）

2023年度方向性	面談実施部署（健康保険課）と連携を図る。
-----------	----------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	子ども医療費助成事業
-----	------------

総事業費	30,738 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	子どもの育成支援

② 実施 (Do)

事業の意図		子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康増進
事業の実績 と成果	取組内容	0歳から18歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担分を助成した。
	成 果	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康増進が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	全ての世帯での窓口無料化の要望がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	助成対象は段階的に拡充され現在は18歳（高校生）までとなっており、子育て世帯の負担軽減に効果的な事業である。しかしながら、窓口負担の無料化（現物給付）は鹿児島県においては非課税世帯に限定されており、全ての世帯への拡充を求める要望が根強くある。 なお、国においては、「次元の異なる少子化対策の実現」に向けた試案のなかで、子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置を廃止する方針を示しており、子ども医療費制度の改善につながるよう、国・県の動向を注視していきたい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	全ての世帯での窓口無料化については、県の動向次第ではある。
-----------	-------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明